

「令和2年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について

沖縄振興開発金融公庫調査部は、標題についての調査結果を取りまとめました。本調査は、当公庫の教育資金利用者実績データを基に利用世帯や利用学生の状況を調査したものです。今後同報告書を発刊し、関係機関等への配布を予定しております。

I. 沖縄公庫教育資金利用者の特徴

1. 利用者の属性

① 年齢(歳) (図表 1-1)

・平均年齢は沖縄全体 49.0 歳、離島 48.0 歳。

② 子どもの数(人) (図表 1-2)

・子どもの数の平均は沖縄全体 2.2 人、離島 2.4 人。

③ 世帯の年収(万円) (図表 1-3)

・世帯の平均年収は沖縄全体 422.8 万円となり、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」が最も多く 31.1%を占める。
・離島における世帯の平均年収は 394.1 万円となり、沖縄全体よりも低い水準となっている。

④ 住宅種別の状況(%) (図表 1-4)

・沖縄全体及び離島における住宅所有者は約 5 割。
・利用者のうち公営住宅居住者は沖縄全体 11.4%、離島 21.6%となっている。

2. 進学・在学先 (図表 2)

・学生の進学・在学先別構成比(沖縄全体)は、大学 42.3%、専修・各種学校等 48.2%となっている。
・県外へ進学・在学する学生は、沖縄全体 49.7%、離島 64.3%となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。

3. 教育費の支出状況

① 学生一人あたりの入学費用(万円) (図表 3-1)

・沖縄全体 149.4 万円、離島 182.6 万円となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。離島居住者においては、島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体 32.2 万円に対して離島 60.0 万円と大きな差が生じている。

② 学生一人あたりの年間在学費用(万円) (図表 3-2)

・沖縄全体 120.0 万円、離島 137.3 万円となり、離島では入学費用と同様に住居費負担が大きく、沖縄全体を上回る。

4. 世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における教育資金利用学生の費用の合計)

① 入学費用の負担(%) (図表 4-1)

・世帯年収に占める入学費用は、沖縄全体 49.2%、離島 56.6%となり、離島が 7.4%ポイント高い。
・分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

② 在学費用の負担(%) (図表 4-1)

・世帯年収に占める在学費用は、沖縄全体 44.8%、離島 57.7%となり、離島が 12.9%ポイント高い。
・分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

③ 年収階層別の教育費の負担割合(%) (図表 4-2)

・世帯年収が低くなるほど教育費負担は大きく、特に「200 万円未満」の家庭では、沖縄全体 89.0%、離島 105.6%となっている。

④住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合 (%) (図表 4-3)

・沖縄全体 61.5%、離島 70.1%となり、持家以外の居住者と同様、離島が高い水準となっている。

5.進学・在学先と世帯年収 (図表 5)

- ・沖縄全体及び離島のいずれも、専修学校等よりも大学に進学・在学する世帯の年収が高い。
- ・平均年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」世帯では、県外が 6 割を超え、そのうち大学が約 8 割を占めている。「200 万円未満」世帯では、県外大学は 2 割に留まる一方で、県内専修学校等は「800 万円以上」世帯に比べ高い。

6.借入状況 (図表 6-1、6-2)

・学生一人あたりの平均借入額は 132.8 万円、平均借入期間は 12.8 年、平均据置期間は 1.5 年、実質返済期間は 11.3 年、元金の月返済額は 8,296 円である。

II. 沖縄公庫教育資金利用者の意識

1.利用動機・契機

①利用動機 (図表 7-1、7-2)

- ・保護者の事情によるものは、「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」が 76.8%と最も多く、以下「子供にかかる教育費が予想以上だった」(61.7%)、「収入が少なく不安だった」(47.8%)と続いた。
- ・子供の事情によるものは、「自宅外通学が必要であった」(65.9%)と「高額な授業料がかかる学校を志望していた」(64.8%)が多くなった。

②利用契機 (図表 7-3)

・「親族・知人・SNS などの口コミ」によるきっかけが 37.1%と最も多く、以下「インターネット」(31.5%)、「日本学生支援機構の奨学金案内」(28.3%)と続いた。

2.事後評価

①沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価 (図表 8-1)

・「低金利による資金供給」、「固定金利による長期資金の供給」、「スピーディーな資金供給」の項目で高い評価を得ている。

②沖縄公庫の窓口サービスに対する評価 (図表 8-2)

・「相談に対する親身な対応」、「申込手続き（申込書類の内容）や審査内容のわかりやすさ」、「申込手続き（申込書類の量）や審査のスピード」の項目で高い評価を得ている。

3.奨学金の利用状況 (図表 9)

・日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金の利用状況について「利用あり」が 77.8%となった。沖縄公庫の教育資金と奨学金を併用する割合は高く、また、世帯年収階層別でも、全ての階層で幅広く利用されている。

4.新型コロナウイルス感染症の拡大による影響 (図表 10-1、10-2、10-3)

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大によって子供の進路に影響があった割合は 20.2%となった。
- ・具体的にどのような影響があったかを聞いた設問では、「海外留学をあきらめた」が 24.4%と最も高くなっており、次いで「自宅外通学をやめて自宅から通学することとなった」及び「学校を変更した」が 14.4%となっている。
- ・影響があったとする主な理由について聞いた設問では、「保護者の事情（経済的理由など）」が 40.0%と最も多くなった。

Ⅲ. 就学希望者等への教育支援について－学ぶ機会の確保に向けて－

- ・沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が422.8万円となり、利用者の50.4%が年収400万円未満となった。離島居住者の平均世帯年収は394.1万円と沖縄全体より低く、利用者の55.8%が年収400万円未満となった。
- ・島しょ県である沖縄では、島外・県外へ進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多く、離島居住者にとって、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は本島居住者に比べて大きい。世帯年収に占める教育費の負担割合は、「200万円未満」の離島では105.6%と年収を超え、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。また、世帯年収別に進学先をみると、世帯年収が高いほど県外への進学率も高くなっており、世帯年収が進路選択に影響を与えていることがうかがえる。
- ・沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点等を踏まえ、金利や返済期間を優遇する独自の特例制度を設けており、令和2年度には「所得特例制度」の返済期間の拡充、「教育離島特例制度」・「教育ひとり親特例制度」の限度額及び返済期間の拡充を実施し、金融面から支援を行っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大による子供の進路への影響については、海外留学を含む志望校の変更や、自宅外から自宅通学への変更などが多数見られた。「影響があった割合」は20.2%となり、全国の割合（※）（令和2年度：13.7%、令和3年度：10.8%）を上回っている。（※）「教育費負担の実態調査結果」日本政策金融公庫 国民生活事業部 生活衛生業務部
- ・コロナ禍が長期化する中で、保護者の事情（経済的理由など）を理由とした事象も見られ、家計の急変など影響を受けた世帯への経済的な支援が必要となっている。沖縄公庫では、令和2年7月に「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者への特例措置」として、世帯収入（所得）が減少している者を対象に、年収（所得）制限の緩和（子供2人以下の世帯の年収（所得）上限を引き上げ）及び返済期間の延長（15年以内⇒18年以内）を実施し、支援を継続している。
- ・令和2年度に始まった国の「高等教育への修学支援新制度」により、住民税非課税世帯等を対象に授業料の減免および給付型奨学金の拡充が図られた。沖縄県では、平成28年度に県外指定大学進学者、平成30年度に観光・情報通信分野を学ぶ専門学生を対象に給付型奨学金を創設するなど、近年は返済義務を負わない給付型支援に一段の進展がみられる。
地理的、経済的環境等によって、将来の社会の担い手となる学生の就学環境が制約されることのないよう、今後も学ぶ機会の確保に向けて、各方面からの更なる支援拡充を期待したい。



[調査内容についての問い合わせ先]
調査部 金融経済調査課（照屋 友輔）
沖縄県那覇市おもろまち1-2-26
電話：098-941-1725 FAX：098-941-1920

第一部 令和 2 年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

<調査要領>

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

令和 2 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）利用者
貸付件数：1,934 件（うち離島：335 件）

3. 調査事項

- (1) 利用者の属性に関する事項
- (2) 教育費の支出状況に関する事項
- (3) 教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の情報を集計し、沖縄全体と離島居住者の比較を中心に行った。

調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

※四捨五入の関係から、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

5. 用語の解説

- (1) 教育資金利用者とは、公庫教育資金（直接貸付）の借入者[※]をいう。
※進学・在学する者の保護者（学生本人または親族の場合もある）
- (2) 教育資金利用世帯とは、教育資金利用者が属する世帯をいう。
- (3) 学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた際の対象学生をいう。
- (4) 世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
- (5) 教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な 1 年間の費用をいう。
なお、学校納付金については高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の免除）により減免となる金額は含まない。世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額（兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費も含む世帯合計額）で、家庭教育費は含まない。
- (6) 離島の数値は、公庫教育資金利用者のうち離島に居住する利用者をいう。

【 沖縄公庫教育資金利用者の特徴 】

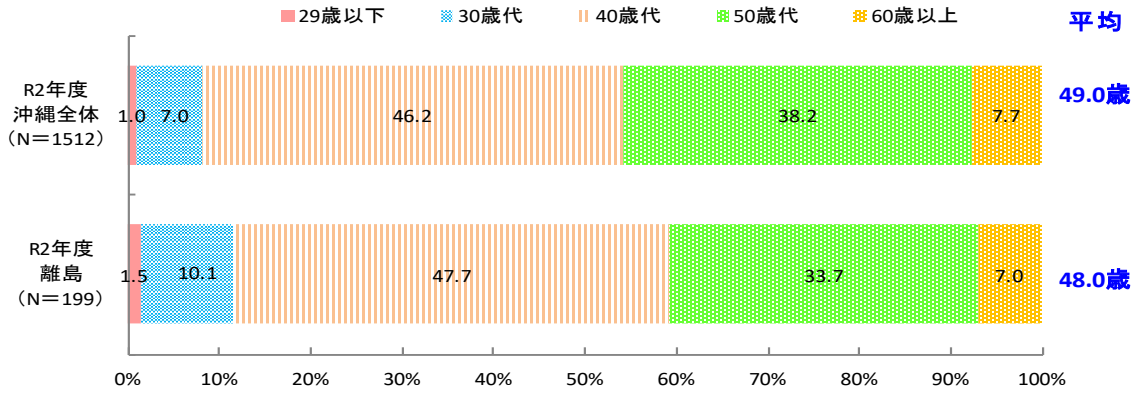
令和2年度			沖 縄	
			沖縄全体 *1	離島 *2
利用者の社会的属性	(1)年齢 (歳) 図表1-1	49.0	48.0	
	(2)子どもの数 (人) 図表1-2	2.2	2.4	
	(3)世帯の年収 (万円) 図表1-3	422.8	394.1	
	(4)住宅種別の状況 (%) 図表1-4	47.0	49.2	
	所有 (住宅ローンあり)	24.6	24.6	
	所有 (住宅ローンなし)	22.4	24.6	
	公営住宅	11.4	21.6	
在進学	大学 図表2	42.3	43.2	
	高専・専修・各種学校	48.2	50.2	
教育費の支出	(1)学生一人あたりの入学費用 (万円) 図表3-1	149.4	182.6	
	うち、学校納付金	93.6	101.8	
	住居費用	32.2	60.0	
	(2)学生一人あたりの年間在学費用 (万円) 図表3-2	120.0	137.3	
	うち、学校納付金	87.4	93.2	
	住居費用	20.4	33.1	
(同一世帯年収における利用者の教育費の負担割合合計)	(1)入学費用の負担割合 (%) 図表4-1	49.2	56.6	
	(2)在学費用の負担割合 (%) *3 図表4-1	44.8	57.7	
	(3)教育費の負担割合 (%) 図表4-2	-	-	
	年 世帯年収200万円未満	89.0	105.6	
	取 世帯年収200万円以上400万円未満	48.5	57.6	
	階 世帯年収400万円以上600万円未満	30.6	36.3	
	層 世帯年収600万円以上800万円未満	23.8	32.2	
別 世帯年収800万円以上	20.7	23.7		
(4)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の負担割合 (%) 図表4-3 (平均年収 (万円))	61.5 (558)	70.1 (528)		
進学在学先別の世帯年収構成比	(1)大学へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収 (万円) 図表5	456.8	410.0	
	構 世帯年収200万円未満	16.1	19.6	
	成 世帯年収200万円以上400万円未満	28.6	31.5	
	比 世帯年収400万円以上600万円未満	25.8	28.3	
	(%) 世帯年収600万円以上800万円未満	18.9	13.0	
	(%) 世帯年収800万円以上	10.6	7.6	
	(2)高専・専修・各種学校等へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収 (万円) 図表5	403.6	404.3	
構 世帯年収200万円未満	21.7	20.6		
成 世帯年収200万円以上400万円未満	32.1	33.6		
比 世帯年収400万円以上600万円未満	24.8	21.5		
(%) 世帯年収600万円以上800万円未満	16.0	16.8		
(%) 世帯年収800万円以上	5.3	7.5		
返済関連	(1)学生一人あたり平均借入額 (万円) 図表6-1	132.8	-	
	(2)借入期間 (年) 図表6-2	12.8	-	
	(3)据置期間 (年) 図表6-2	1.5	-	
	(4)元金の返済月額 (円) 図表6-2	8,296	-	

(注) 1. 沖縄全体は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。

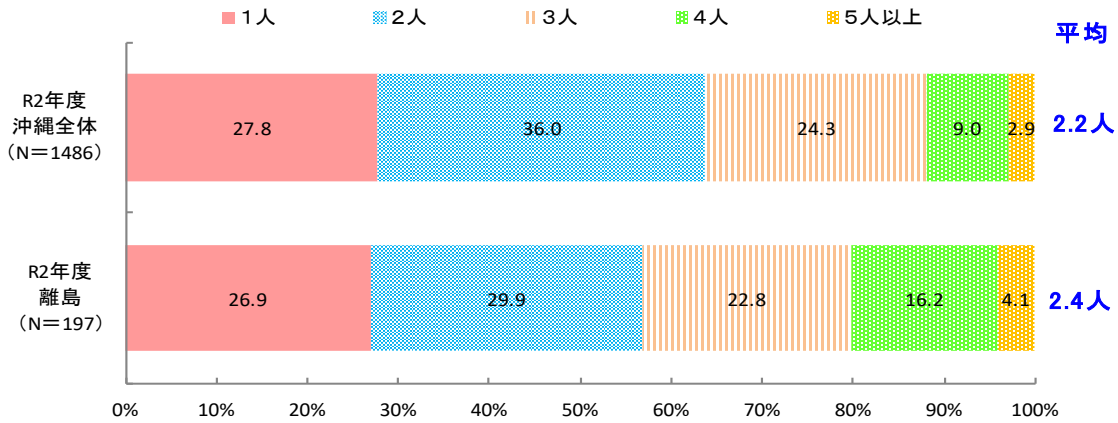
2. 離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。

3. 世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額(兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費用も含む世帯合計額)であり、家庭教育費は含まない。

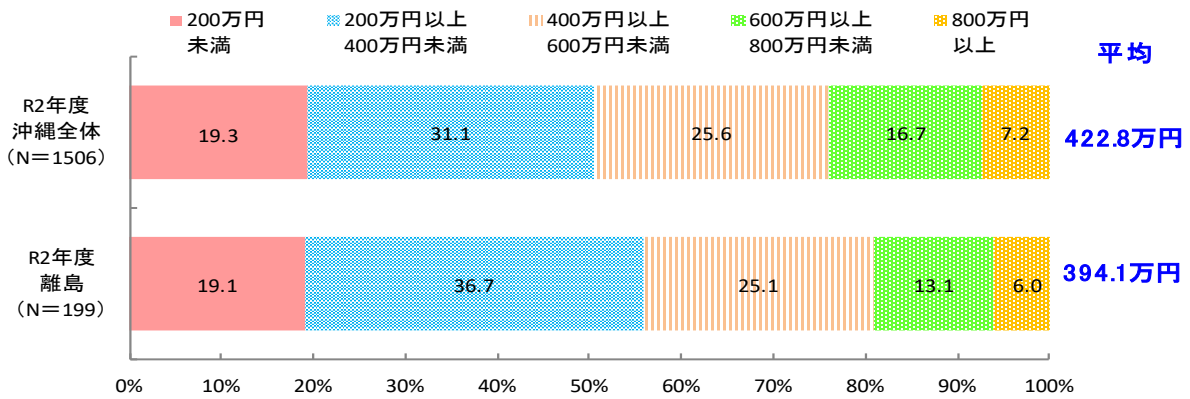
【図表 1-1 年齢】



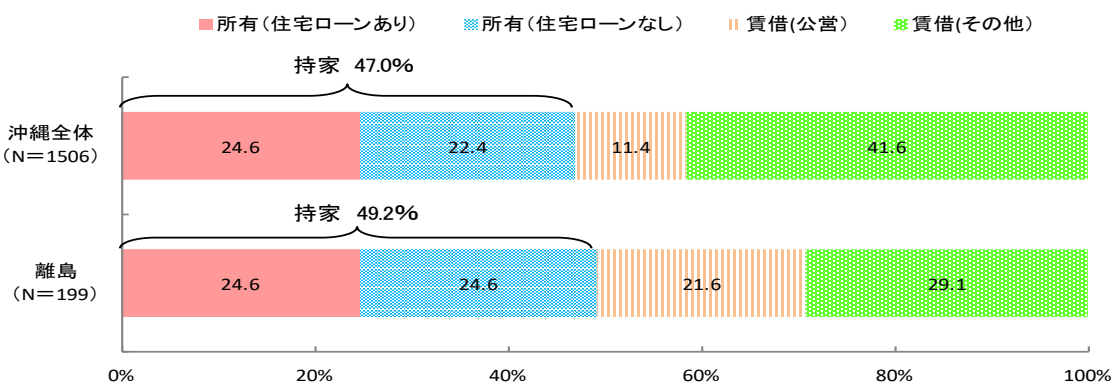
【図表 1-2 子供の数】



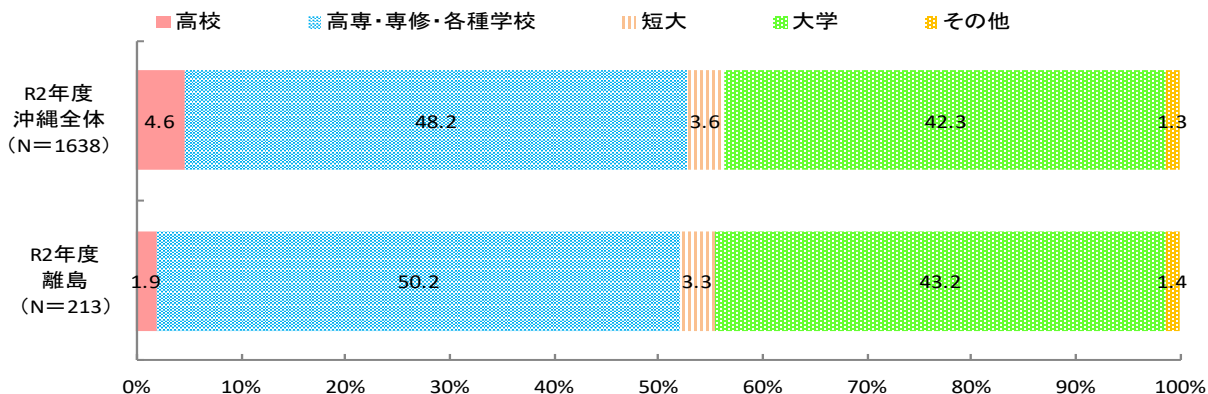
【図表 1-3 世帯の年収】



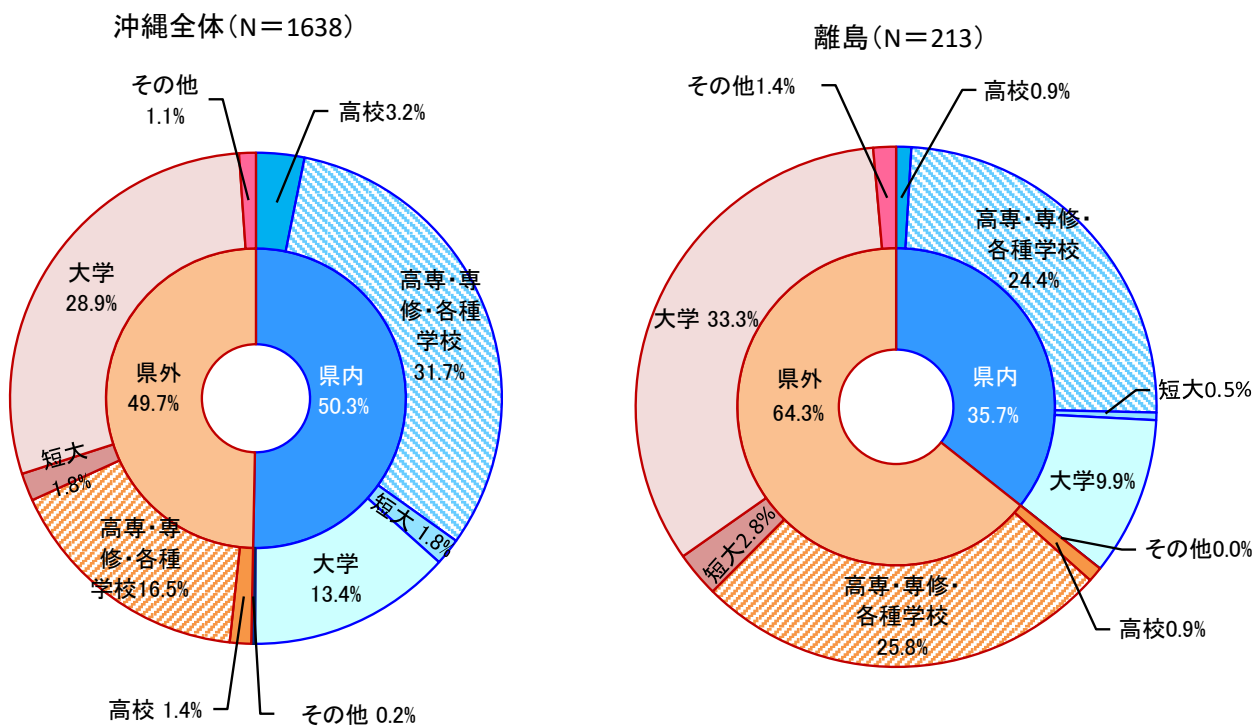
【図表 1-4 住宅種別の状況】



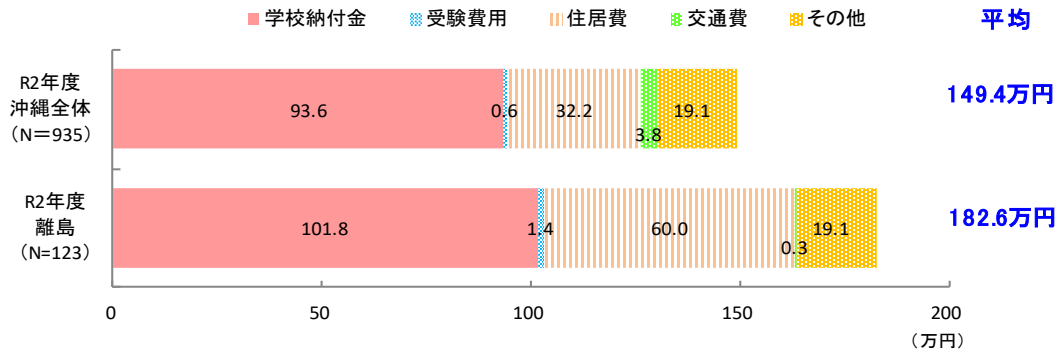
【図表2 学生の進学・在学先】



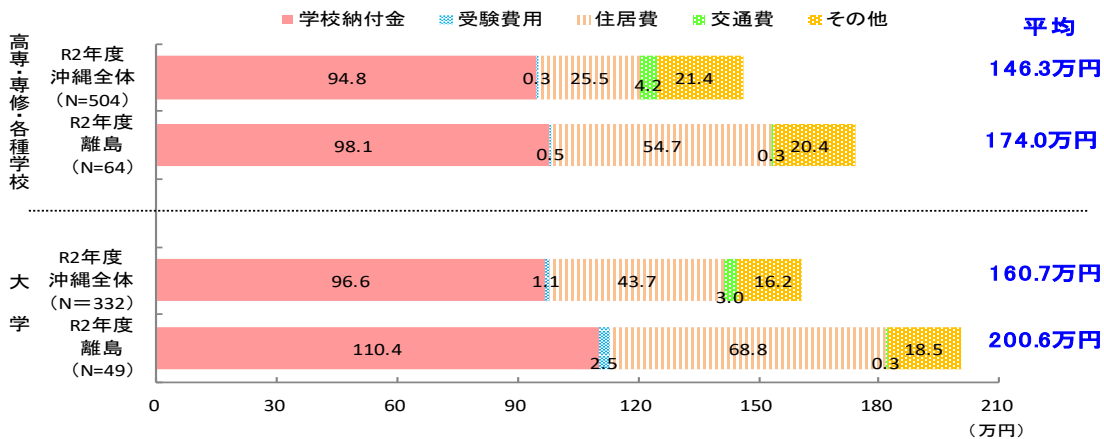
【(参考) 学生の進学・在学先割合】



【図表 3-1 学生一人あたりの入学費用】

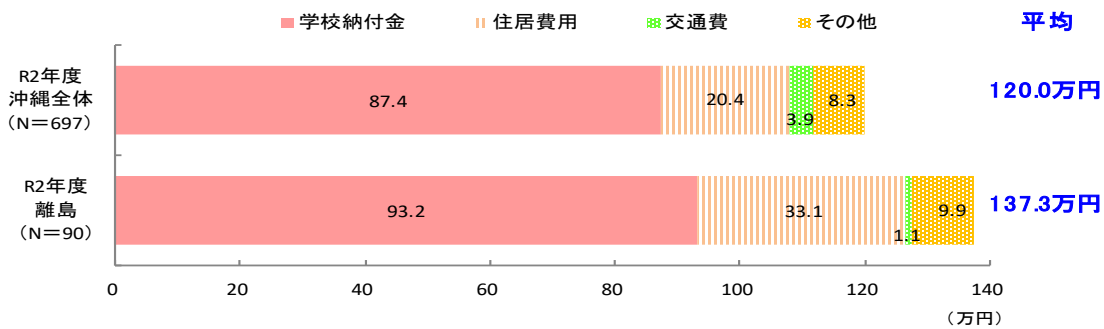


【(参考) 学校別 学生一人あたりの入学費用】

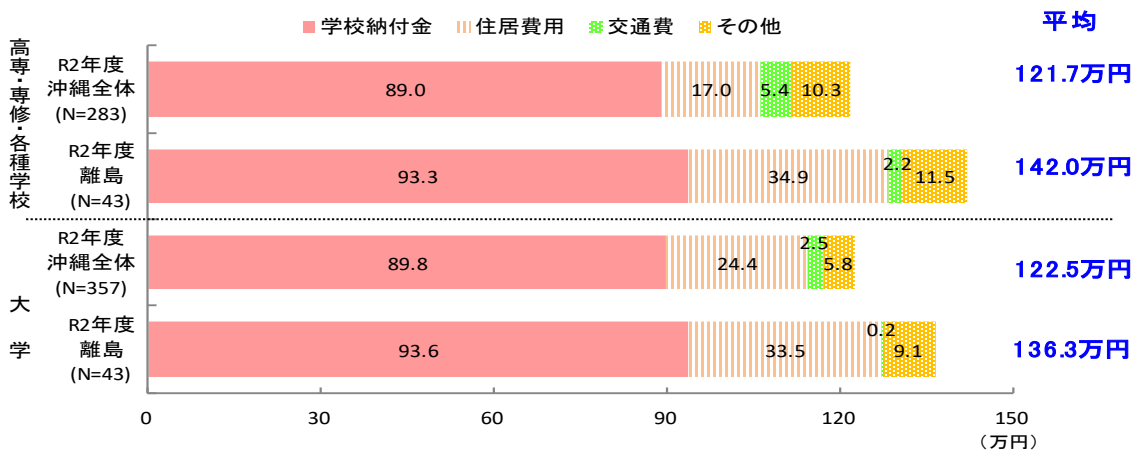


(注) 入学費用には、入学金等学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学のために必要な1年間の費用が含まれる。

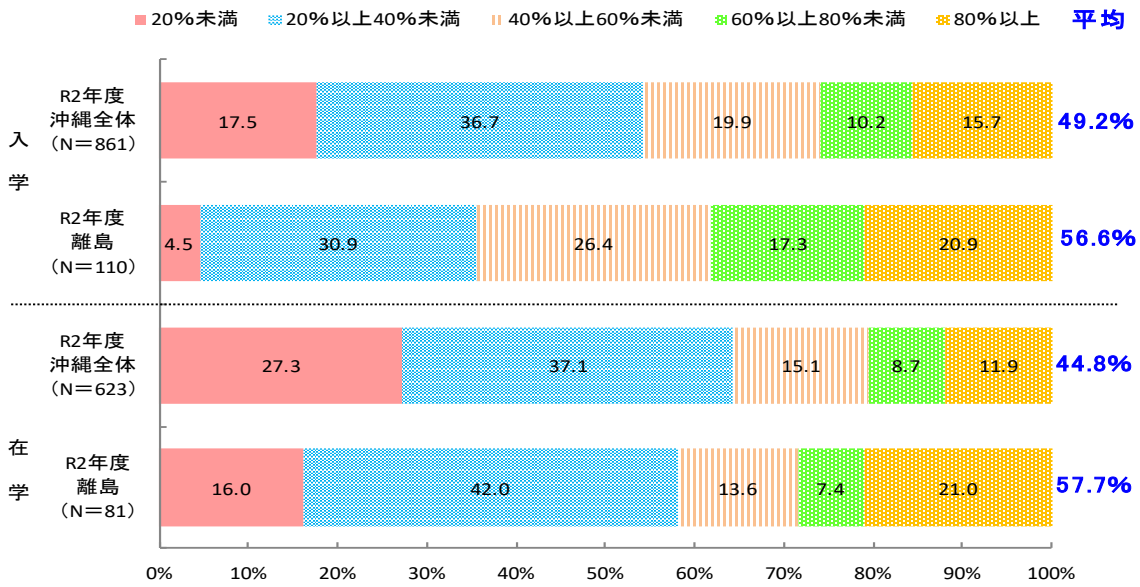
【図表 3-2 学生一人あたりの年間在学費用】



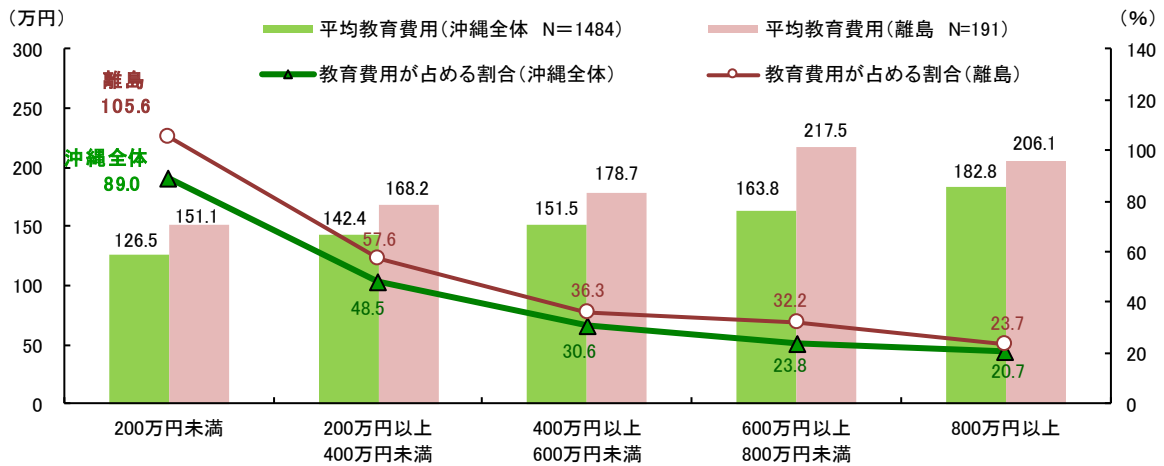
【(参考) 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



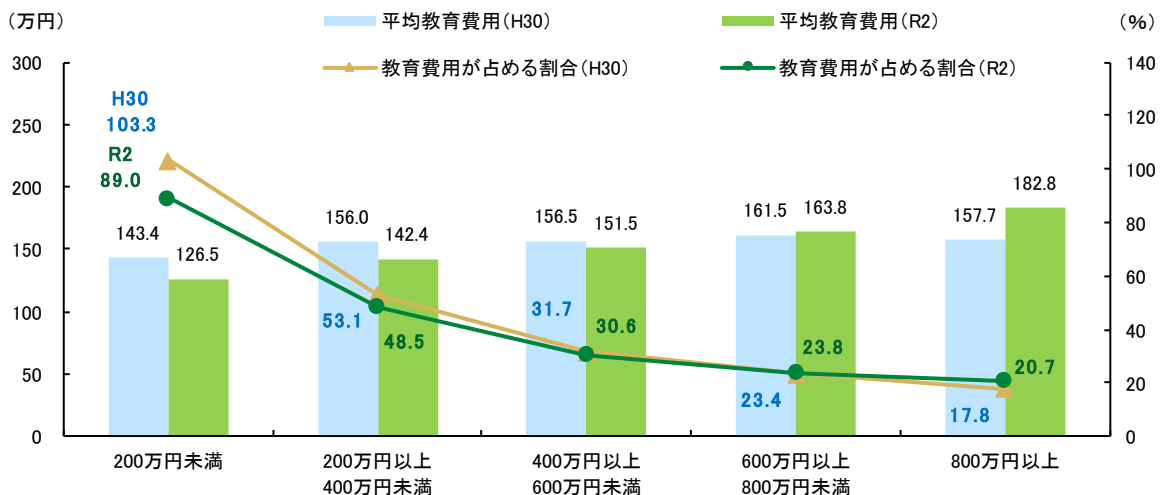
【図表 4-1 世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の教育費用の合計)】



【図表 4-2 年収階層別 世帯年収に占める教育費の負担割合(入学費用・在学費用)】

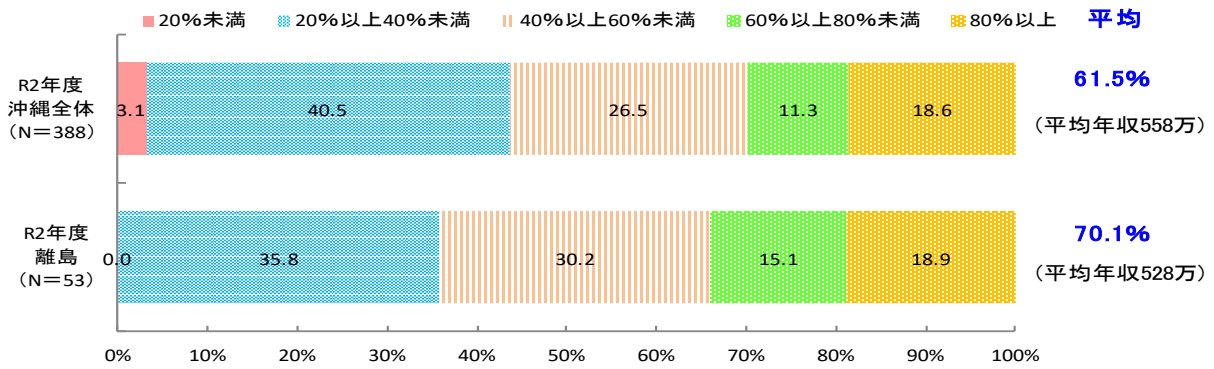


【(参考) 年収階層別 世帯年収に占める教育費の負担割合(沖縄全体の H30 年と R2 年比較)】

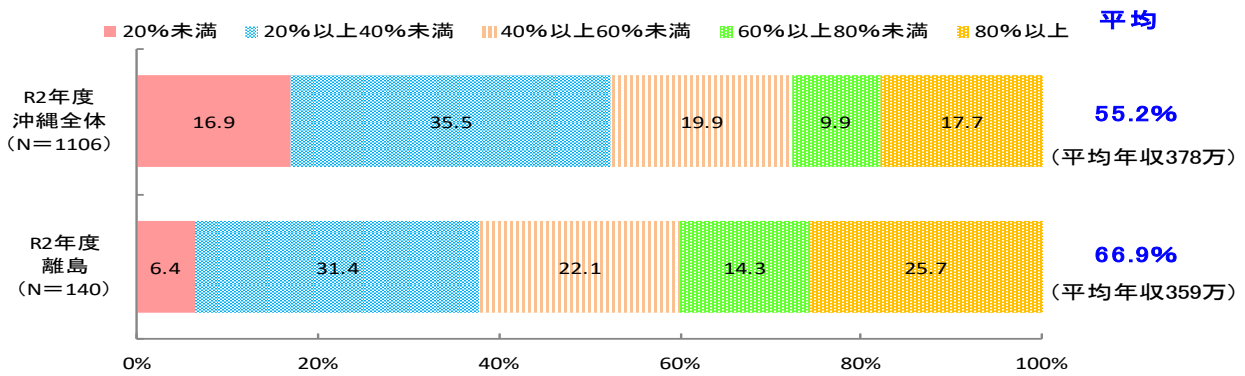


※平均教育費：入学金、受験費用等を含み、沖縄公庫教育資金を利用している兄弟姉妹も含む一世帯あたりの年間教育費。学校納入金のうち減免される入学金・授業料は除く。

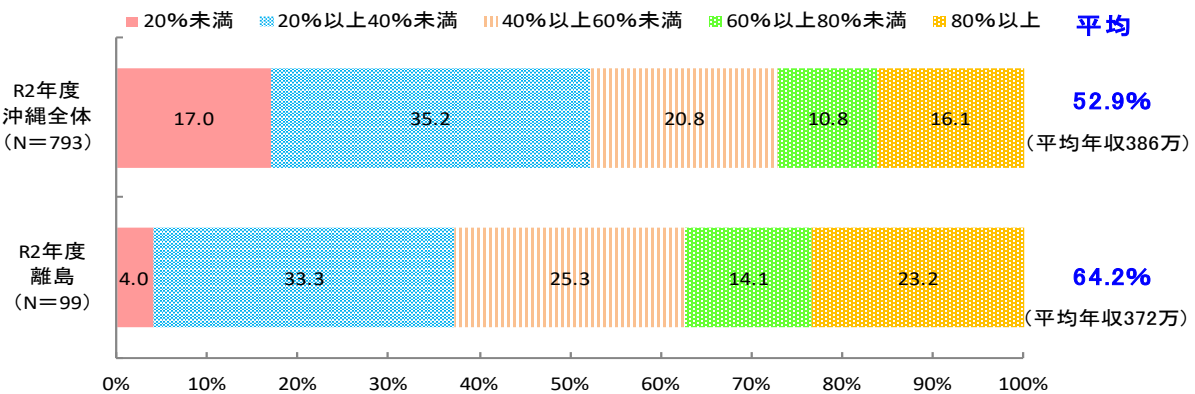
【図表 4-3 世帯年収に占める住宅ローンと教育費の合計負担割合(住宅ローンあり世帯)】



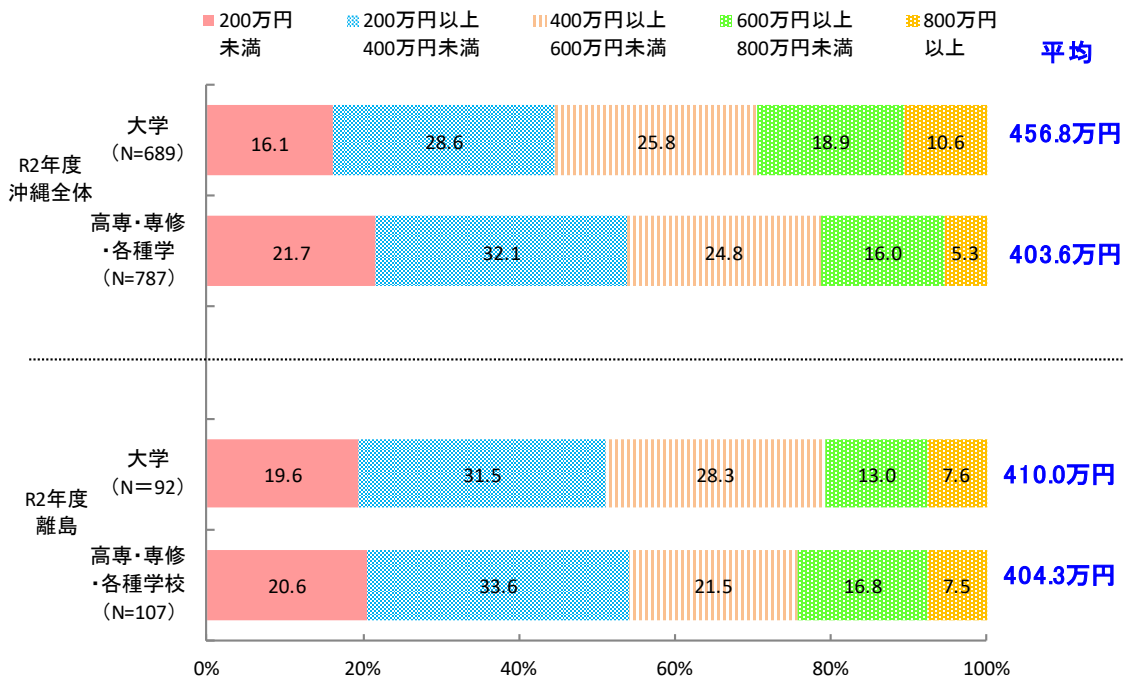
【(参考) 世帯年収に占める教育費の負担割合(住宅ローンなし世帯)】



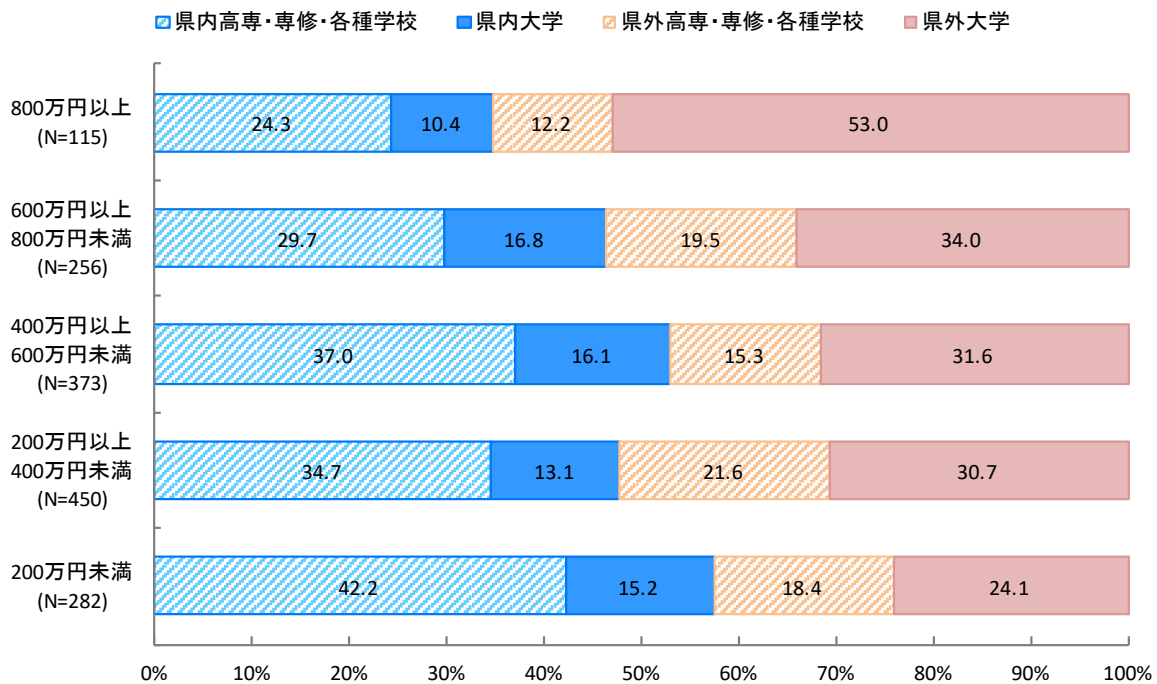
【(参考) 教育費の合計が年収に占める割合(持家世帯以外)】



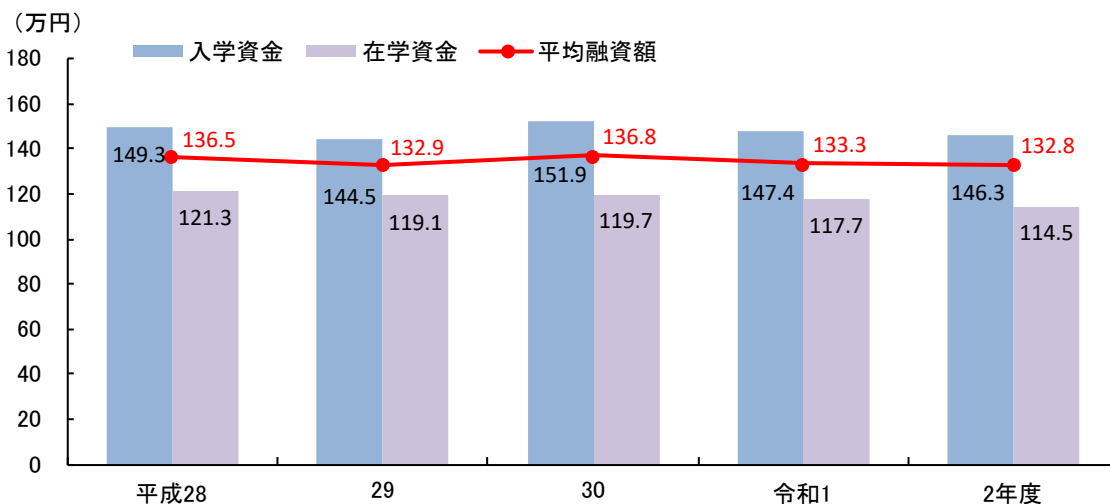
【図表 5 進学・在学先別の平均世帯年収分布】



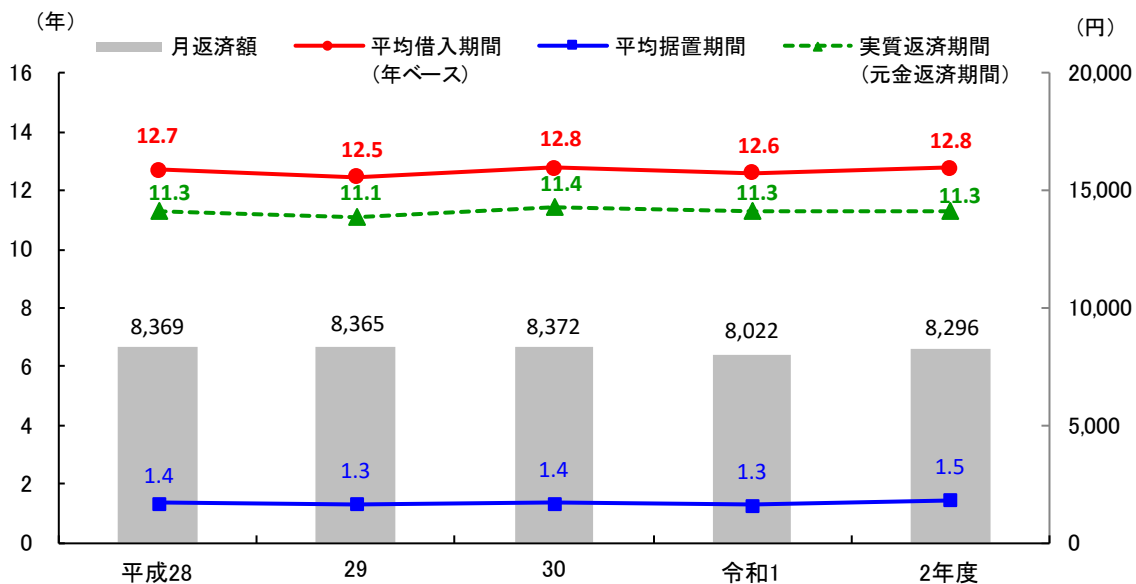
【(参考) 世帯年収別の進学・在学先】



【図表 6-1 学生一人あたりの平均借入額】



【図表 6-2 教育資金の平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間、元利返済月額の推移】



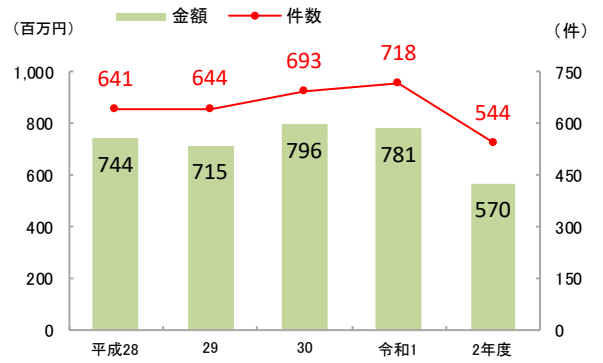
(注) 実質返済期間 = 平均借入期間 - 平均据置期間

【(参考) 各利率特例制度の利用状況】

(1) 母子・父子家庭特例制度

平成 27 年度より、ひとり親家庭に対する貸付利率の引き下げ対象を父子家庭にまで広げた。令和 2 年度の融資実績は、544 件、570 百万円となり、利用世帯数に占めるひとり親世帯の割合は 29.0%となっている。

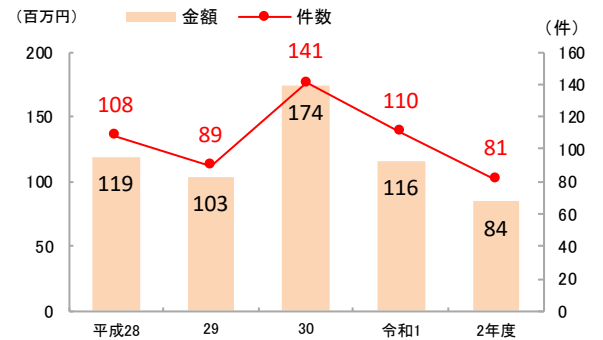
(※)母子家庭または父子家庭の方を対象に、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.4%低減する制度。



(2) 年収 200 万円以下世帯特例制度

令和 2 年度の融資実績は 81 件、84 百万円となっている。

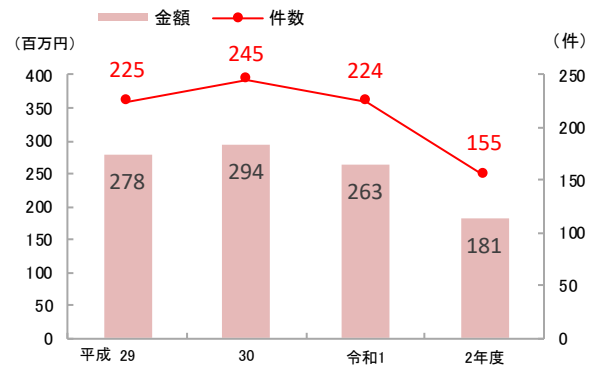
(※)世帯年収 200 万円 (世帯所得 132 万円) 以下の方を対象に、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.4%低減する制度



(3) 多子特例制度

平成 29 年度より、多子世帯を支援するため「多子特例制度」を創設した。令和 2 年度の融資実績は 155 件、181 百万円となっている。

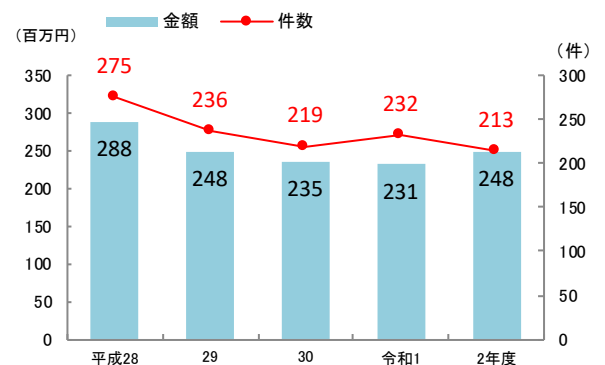
(※)扶養している子どもが 3 人以上かつ世帯年収 500 万円 (世帯所得 356 万円) 以下の世帯を対象に、貸付期間を 18 年以内、貸付利率を 0.4%低減する制度。



(4) 教育離島特例制度 (独自制度)

平成 22 年度には、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するために、独自制度として、離島居住者に対する一般教育資金貸付の金利優遇を行う「教育離島特例制度」を創設した。令和 2 年度には、限度額を 150 万円から 200 万円に増額し、貸付期間を 15 年以内から 18 年以内に拡充した。令和 2 年度の融資実績は、213 件、248 百万円となっている。

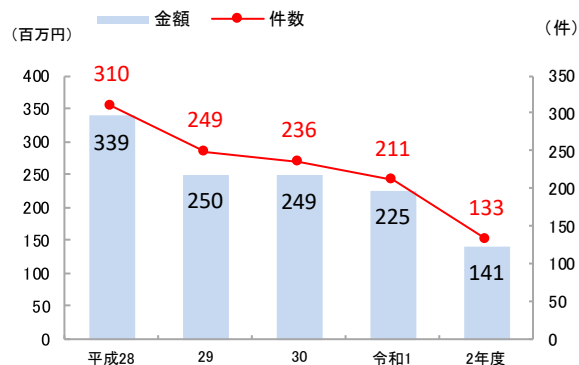
(※)沖縄県内の離島に住所を有する方が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる資金を対象に、200 万円を限度として、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.9%低減する制度



(5) 所得特例制度（独自制度）

沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減を図るため、独自制度として「所得特例制度」を設けている。令和2年度には、貸付期間を15年以内から18年以内に拡充した。令和2年度の融資実績は133件、141百万円となっている。

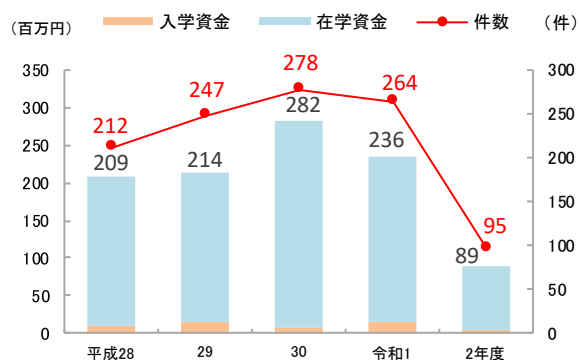
(※)世帯所得が非課税である方を対象に、貸付期間を18年以内、金利を0.4%低減する制度



(6) 沖縄人材育成資金（独自制度）

平成24年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを極力防ぐことを目的に、独自制度である「沖縄人材育成資金」を創設した。令和2年度の融資実績は、95件、89百万円となっている。

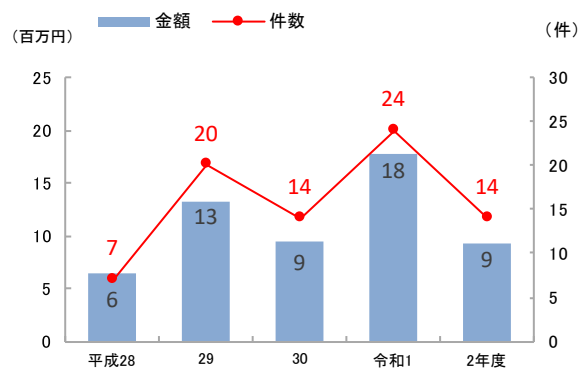
(※)教育一般資金を限度額までご融資を受けられている方が、教育一般資金とは別に200万円を限度として、貸付期間を20年以内までご利用いただける制度。ただし、高等学校卒業相当の資格を経た後、短大・大学・大学院などで教育をうける場合に限る。



(7) 教育ひとり親特例制度（独自制度）

平成28年度に、ひとり親家庭の親の学び直し（就労に向けたスキルアップ）を支援するため、独自制度として「教育ひとり親特例制度」を創設し、より一層の教育機会の向上に努めている。令和2年度には、限度額を150万円から200万円に増額し、貸付期間を15年以内から18年以内に拡充した。令和2年度の融資実績は、14件、9百万円となっている。

(※) ひとり親家庭の親で自ら進学するための資金を必要とする方を対象に、200万円を限度として、貸付期間を18年以内、貸付利率を1.3%低減する制度。



(8) (公財) 教育資金融資保証基金による保証料低減措置

令和2年度には、教育資金の保証機関である（公財）教育資金融資保証基金による保証料低減措置（所定額の3分の2の額）の対象者に、「教育離島特例制度」適用者を追加した。

第二部 令和 2 年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査

<調査要領>

1. 調査目的

教育ローンの借入に対する利用者意識や事後評価を明らかにし、政策金融機関として学生の教育機会均等をより進めるための支援政策の一助とする。

なお、本調査は、令和 3 年度政策金融評価の特定テーマ「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」に関連し、令和 2 年度に融資した教育資金を対象に、事後評価としてアンケート調査を実施したものである。

2. 調査期間

令和 3 年 9 月 1 日～9 月 24 日

3. 調査対象者

令和 2 年度の沖縄公庫教育資金貸付利用者（直接貸付）

4. 調査方法

対象者にアンケートを送付し、郵送及び WEB により回答を求める方法による。

5. 主な質問項目

質問項目	概要
1. 属性について	家族人数、扶養する子供の人数、世帯収入、居住地等
2. 沖縄公庫教育資金について	利用動機・契機、教育ローンの評価等
3. その他	奨学金の利用状況、新型コロナの影響等

6. 回答者数

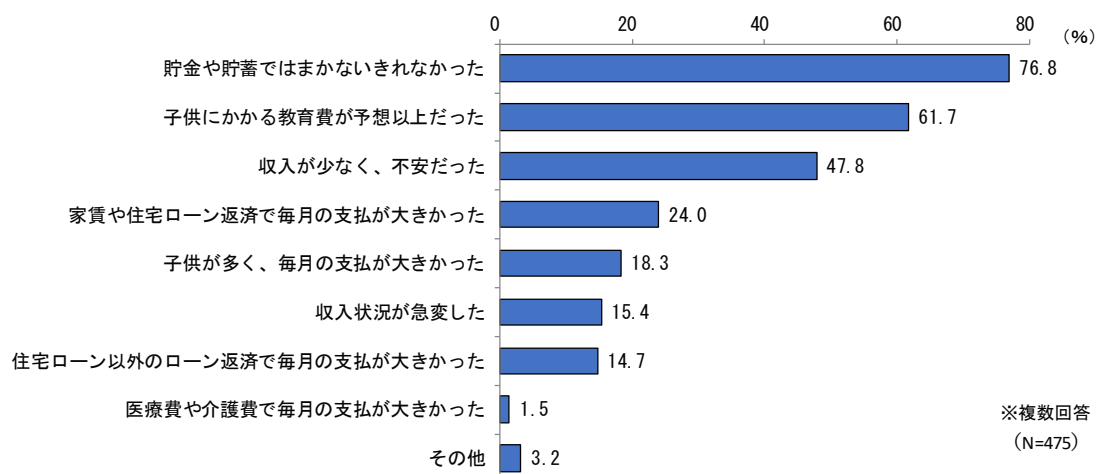
発送数：1,080 件

郵送回答数：409 件

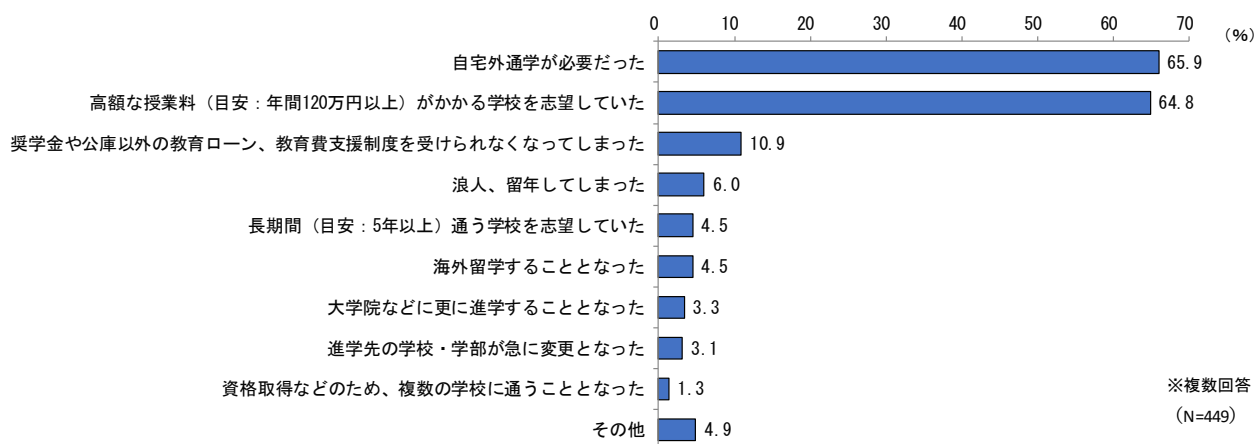
WEB 回答数：74 件

回答数（計）：483 件

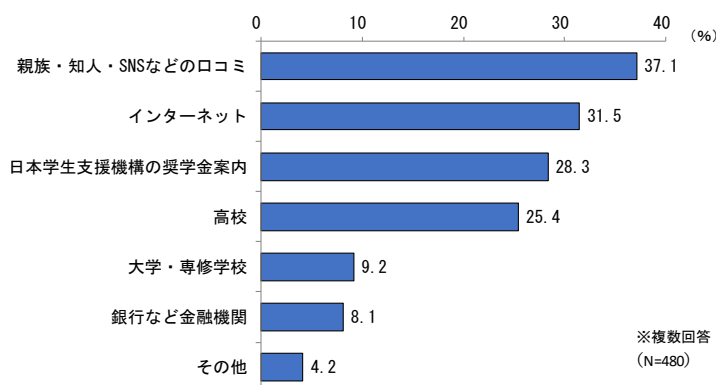
【図表 7-1 沖縄公庫の教育資金を利用することとなった事情(保護者の事情)(複数回答)】



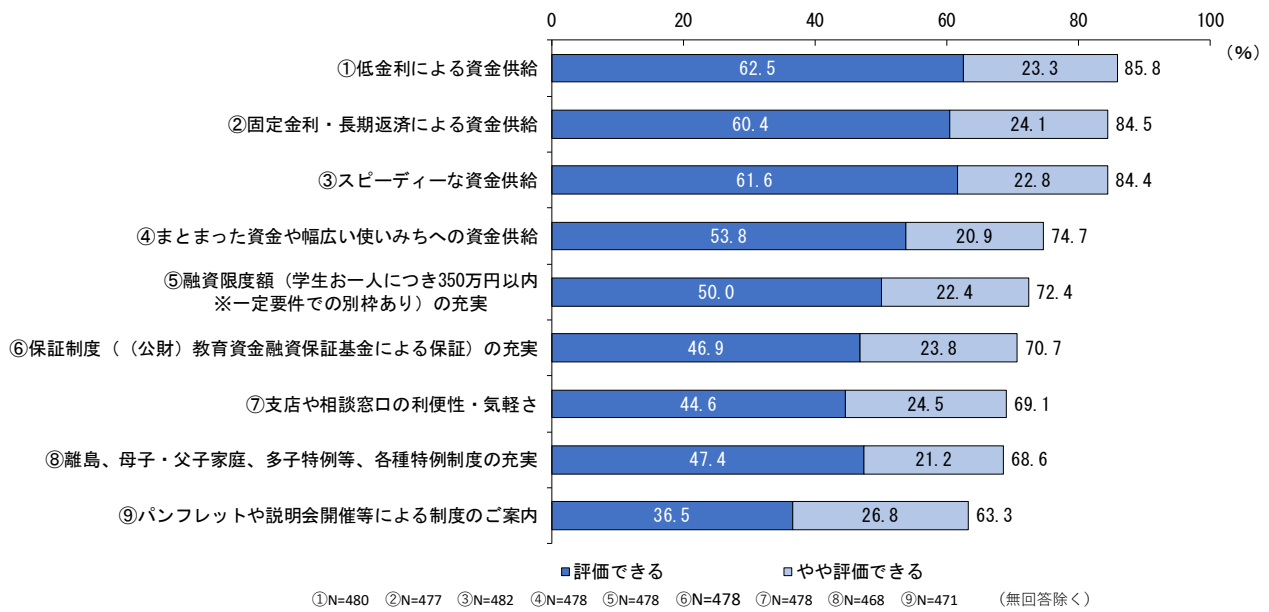
【図表 7-2 沖縄公庫の教育資金を利用することとなった事情(子供の事情)(複数回答)】



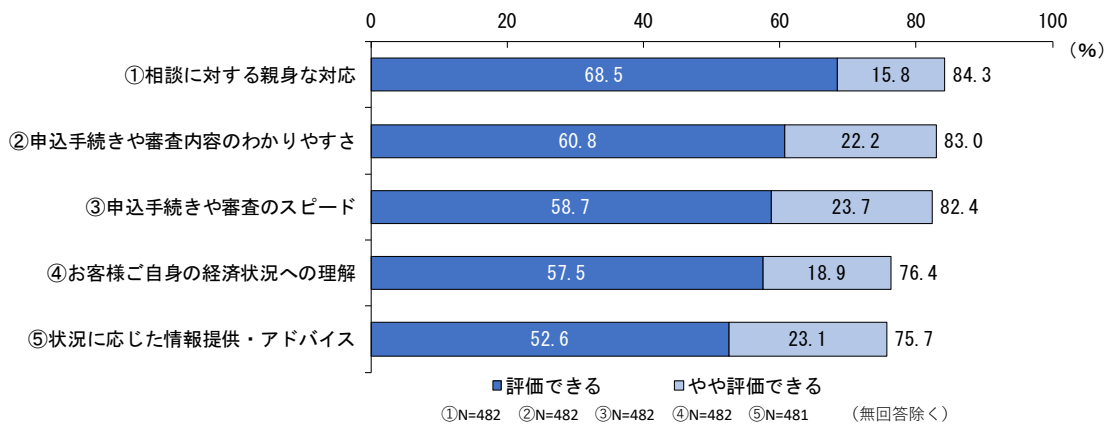
【図表 7-3 沖縄公庫の教育資金を知ったきっかけ(複数回答)】



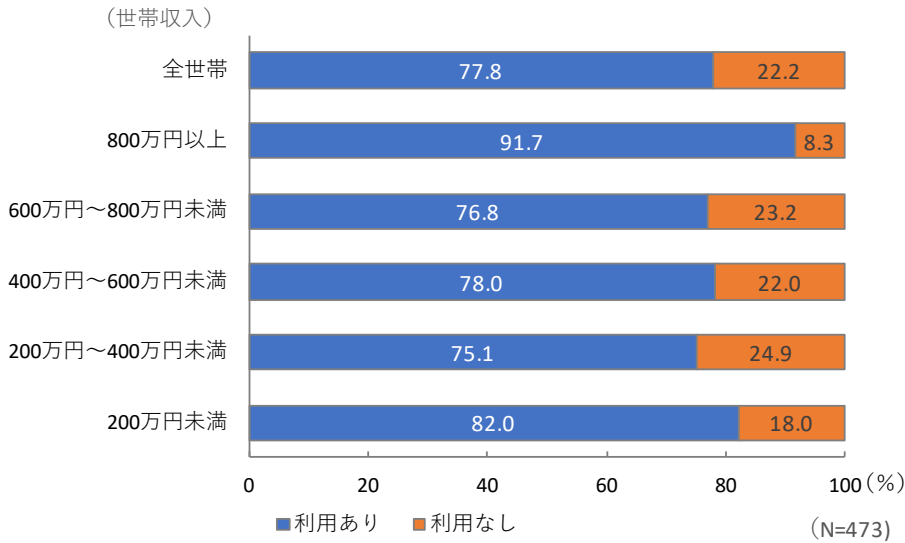
【図表 8-1 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価】



【図表 8-2 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価】



【図表 9 奨学金の利用状況について】



【(参考) 高等教育の修学支援新制度の概要】

高等教育の修学支援新制度について (実施時期: 令和2年4月1日)

※大学等における修学の支援に関する法律 (令和元年5月10日成立)

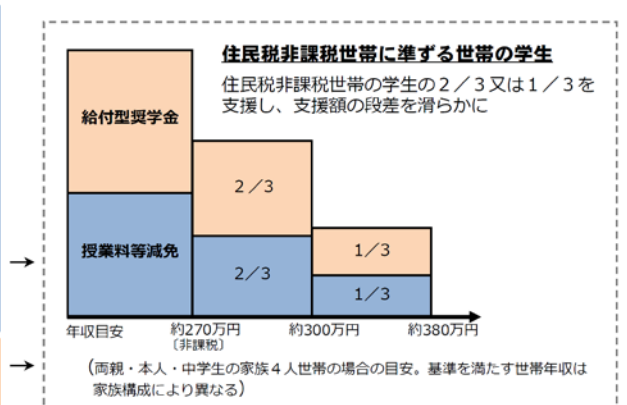
<p>【支援対象となる学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校</p> <p>【支援内容】①授業料等減免制度の創設 ②給付型奨学金の支給の拡充</p> <p>【支援対象となる学生】住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生</p> <p>【財源】少子化に対処するための施策として、消費税率上げによる財源を活用 国負担分は社会保障関係費として内閣府に予算計上、文科省で執行</p>	<p>令和3年度予算額 4,804億円</p> <p>授業料等減免 2,463億円※</p> <p>給付型奨学金 2,341億円</p> <p>※公立大学等及び私立専門学校に係る地方負担分(404億円)は含まない。</p> <p>国・地方の所要額 5,208億円</p>
--	--

授業料等減免

○ 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出

(授業料等減免の上限額(年額)(住民税非課税世帯))

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円



給付型奨学金

○ 日本学生支援機構が各学生に支給

○ 学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な学生生活費を賄えるよう措置

(給付型奨学金の給付額(年額)(住民税非課税世帯))

学校種	自宅生	自宅外生
国公立 大学・短期大学・専門学校	約35万円	約80万円
国公立 高等専門学校	約21万円	約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	約46万円	約91万円
私立 高等専門学校	約32万円	約52万円

- 支援対象者の要件**
- 進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学習意欲を確認
 - 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件
- 大学等の要件:** 国又は自治体による要件確認を受けた大学等が対象
- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
 - 経営に課題のある法人の設置する大学等は対象外

※詳細は、文部科学省ホームページ「高等教育の修学支援新制度」参照 (http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm)

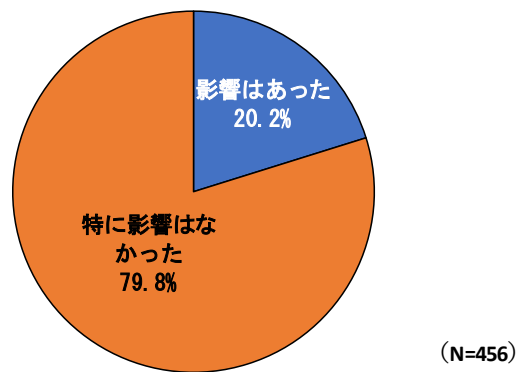
【[給付・貸与奨学金]新規採用者数(親権者(貸与は連帯保証人)の住所地:沖縄県)】

(給付人員:人)

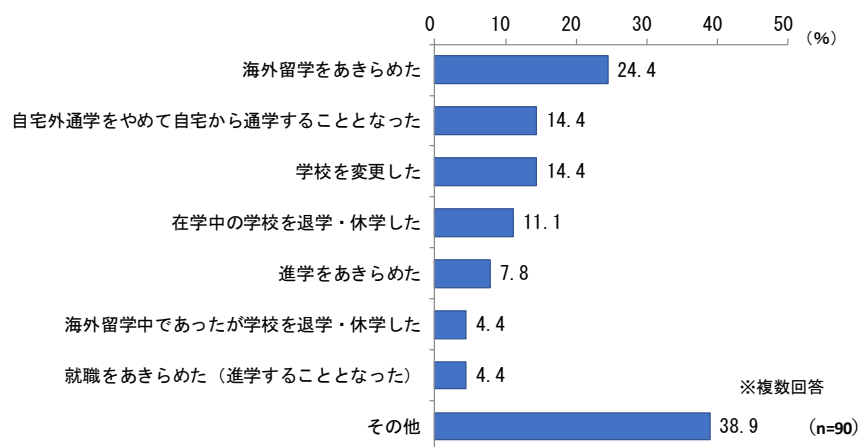
	給付奨学金				貸与奨学金(第一種)				貸与奨学金(第二種)			
	大学	短大 高専	専修学校	計	大学 大学院	短大 高専	専修学校	計	大学 大学院	短大 高専	専修学校	計
令和2年度	1,563	255	1,458	3,276	1,166	91	811	2,068	1,157	80	1,011	2,248
令和元年度	364	51	243	658	1,346	139	773	2,258	1,050	76	829	1,955
平成30年度	339	53	248	640	1,425	163	849	2,437	1,153	100	968	2,221

資料:独立行政法人日本学生支援機構

【図表 10-1】 新型コロナウイルス感染症の拡大による進路への影響はあったか】



【図表 10-2】 具体的にどのような影響があったか(複数回答)】



■ その他(内訳)

- ・オープンキャンパス等の中止により情報収集に支障が出たため、志望校の変更などがあった
- ・就職活動が困難となった
- ・進路決定に時間がかかった
- ・学業の進捗または進学への支障があった
- ・バイトができない又はバイト収入の減少により家計負担が増加

【図表 10-3】 影響があったとする主な理由について(複数回答)】

